

## 課題対応取組み報告書

名称

城陽地域包括支援センター

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設（居場所づくり等）
	<input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他（ ）	
活動テーマ	認知症や精神疾患、複合課題ケースへの対応体制の構築と発展	
地域ケア会議から 見えてきた課題	対象者の年齢は65～69歳、70～79歳が各2件、80～90歳が4件、90歳以上が3件で、性別比については、うち女性8件で例年に続き女性の割合が高い。世帯状況は単身世帯が90%（内、身寄りなしが4件の36.3%）となっている。別居家族がいても疎遠であり支援には協力的ではない、又は家族自身の生活で精一杯で余裕がない状態。認知症の有無については、認知症診断有・疑い合わせ9件（81.8%）認知症無が2件（18.1%）であり、認知症については自覚がなく、迷惑行為を起こす、金銭管理が出来ない、セルフネグレクト、支援拒否の傾向がある。認知症を有していないものの独特の価値観を持ち支援拒否し、セルフネグレクト状態に陥っているケースもある。事例困難な要因として、 <b>認知症、支援拒否、近隣トラブル、金銭管理、飲酒問題</b> を有するケースであった。	
対象	地域住民、民生委員、地域福祉支援員、行政関係機関、介護サービス事業所、医療関係者、認知症初期集中支援チーム、生活自立支援相談窓口	
地域特性	嶋野及び城東圏域においては、主にJR嶋野駅を中心としたエリアにスーパーや医療機関、新興住宅が集中し利便性が高いが、駅から離れると旧家屋もあり、買い物難民となる状況もある。嶋野の市営住宅の高齢化率が高い。中浜地域は高齢者の見守りなど防災活動に積極的。森之宮地域はUR住宅が大部分を占め、高齢化率も40%を超え、スーパーなども近づく、買い物難民ともなりやすい。	
活動目標	・地域包括ケアの深化と推進：早期に相談や医療に繋がる仕組み作り、そのための見守り拠点の強化 ・地域への認知症や精神症状の理解を進めながら、地域住民、専門職、関係機関との連携を深めていく	
活動内容 (具体的取組み)	①周知活動と見守り拠点作り・・・社会資源マップを更新し、医療、障がい、地域に配布。新設の薬局やクリニックなどにも協力依頼し、地域や各関係機関から包括に繋ぐ流れを構築。地域との連携はコロナ禍でも可能な限り地活協議や研修会、アクションプラン会議に出席。 ②認知症支援の推進・・・認知症高齢者支援に関する地域ケアフォーラム（継続） 日時：令和3年9月4日 14時～ 参加者71名(うちWEB参加38名) ・認知症予防講演会（継続） 日時：令和3年10月22日 14時～ 参加者110名(うちWEB参加44名) ・認知症予防活動マイナス5歳プロジェクト（2018年からの継続事業）全7回、延べ94名参加。 ・認知症キャラバンメイト事業との連携 ・家族介護者教室…全4回。交流会や研修・講演会を実施。 ③障がいケース増加傾向への対策・・・城東区障がい者相談支援センターWAKUWAKUとの連携強化、協働事業の推進 ・障がいフォーラムの開催（継続5年目）日時：令和3年7月19日 14時～ 参加者44名 関係強化や連携を重視し、集合形式で実施。 ・金銭トラブル増に対応するため、生活困窮者自立相談支援窓口との連携 ・包括職員の障がい分野への知見を深める、ケアマネジャーのスキルアップ支援 ⇒障がい福祉サービスについての研修を全6回開催し供給ケースなどへの対応力向上を図った。 ・主任ケアマネジャーに向けた「介護支援専門員資質向上研修を2回開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<活動①の成果> 社会資源マップを通じて連携意識を強めることで、直接医院やクリニック、薬局からの初期相談が挙がり始めている。可能な限り地域に赴き、連携を図った。 <活動②の成果> コロナ禍であっても講演会などの啓発や研修会が実施できた。継続している認知症予防活動（-5歳プロジェクト）も認知されはじめ、予防意識の浸透が伺える。 <活動③の成果> コロナ禍であったがフォーラムの開催により多職種連携の機会が得られた。	
今後の課題	独居の高齢者がケア会議の対象となる率が高く、早い段階で何かしらの支援者や見守る目と繋がっている状況をつくる必要がある。特に認知症を発端とする金銭管理などの生活上の諸問題が深刻化する前に「気づく」事が出来るよう、包括の周知強化、地域住民や専門職の支援力強化が必要。課題の傾向から、成年後見制度の適切な時期に活用することも必要。感染症の影響で地域の行事などが休止する事で住民などから直接相談を早期に受ける機会も減少した。地域の活動性に左右されない相談機会の創設も必要であり、令和4年7月より包括主体の出張相談会を開催し、周知活動や早期相談の促進を目指す。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4年 7月 13日 (水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント  * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	社会資源マップを更新し、医療、障がい、地域に配布し、新設の薬局やクリニックなどにも協力依頼し、地域や各関係機関から包括に繋ぐ流れを構築したことは相談に繋がる良い取り組みである。地活協議や研修会、アクションプラン会議に出席し、認知症高齢者支援に関する地域ケアフォーラムや、認知症予防講演会、認知症予防活動マイナス5歳プロジェクト（2018年からの継続事業）全7回を実施したことはコロナ禍においても地域と繋がる良い取り組みである。	